

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要9会計について、P. 58 以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成23年度	百万円	百万円	%
就 農 支 援 資 金 等	47	356	761.45
流 域 下 水 道 事 業	68,088	66,838	98.16
港 湾 整 備 事 業	11,872	11,942	100.59
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	15,235	15,228	99.96
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	5,866	5,555	94.70
不 動 産 調 達	586	670	114.24
公 債 管 理	864,826	864,764	99.99
市 町 村 施 設 整 備 資 金	25,302	25,297	99.98
証 紙 収 入 金 整 理	11,505	11,009	95.69
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,212	1,357	112.03
中 小 企 業 振 興 資 金	4,755	10,336	217.36
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40	127	320.22
林 業 改 善 資 金	17	88	527.39
合 計 a	1,009,349	1,013,568	100.42
平 成 22 年 度 合 計 額 b	1,002,550	1,006,253	100.37
差 引 増 額 a-b	6,800	7,315	0.05
対 前 年 度 比 a/b	100.68	100.73	

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は1兆135億6,800万円で、前年度と比較して73億1,500万円、0.73%増加している。また、歳出決算額は1兆30億400万円で、前年度と比較して72億5,800万円、0.73%増加している。

歳入、歳出の増加は、公債管理特別会計における増加を主な要因としている。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
19	41.65	337	-	337
65,158	95.70	1,681	739	941
11,666	98.27	276	25	251
15,228	99.96	0	-	0
5,555	94.70	-	-	-
586	99.99	84	-	84
863,809	99.88	955	-	955
24,789	97.97	508	-	508
10,687	92.89	322	-	322
859	70.91	498	-	498
4,633	97.41	5,704	-	5,704
14	34.52	113	-	113
0	1.92	87	-	87
1,003,004	99.37	10,564	764	9,800
995,746	99.32	10,506	1,005	9,502
7,258	0.05	58	△ 240	298
%		%	%	%
100.73		100.55	76.08	103.14

なお、当該年度の実質収支 98 億円は、前年度の 95 億 200 万円と比較して 2 億 9,800 万円増加している。

(2) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
68,088	66,838	66,838	-	-	△ 1,250	98.16	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
68,088	65,158	1,879	-	1,879	1,051	95.70

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
66,838	65,158	1,681	739	941

予算現額 680 億 8,800 万円に対し、収入済額は 668 億 3,800 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 16 億 8,100 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 4,100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 192 億 7,600 万円、一般会計からの繰入金 179 億 8,600 万円、府債 127 億 4,600 万円となっている。

支出済額は、651 億 5,800 万円で、主なものは流域下水道費 625 億 9,800 万円、建設費 25 億 6,000 万円となっている。

(3) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,872	12,060	11,942	-	118	70	100.59	99.02

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,872	11,666	25	-	25	180	98.27

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
11,942	11,666	276	25	251

予算現額 118 億 7,200 万円に対し、収入済額は 119 億 4,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 40 億 4,500 万円、公債管理特別会計繰入金 29 億 9,200 万円、港湾施設使用料 26 億 2,900 万円となっている。

支出済額は 116 億 6,600 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 93 億 1,700 万円、負担金、補助金及び交付金 10 億 2,100 万円となっている。

(4) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
15,235	15,228	15,228	-	-	△ 7	99.96	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
15,235	15,228	-	-	-	7	99.96

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15,228	15,228	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 152 億 3,500 万円に対し、収入済額は 152 億 2,800 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 85 億 7,200 万円、一般会計からの繰入金 37 億 700 万円、公債管理特別会計からの繰入金 21 億 7,900 万円である。

支出済額は 152 億 2,800 百万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 141 億 1,300 万円、公債管理特別会計への繰出金 10 億 8,600 万円である。

(5) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
A	B	C				対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,866	5,555	5,555	-	-	△ 311	94.70	100.00

（ 歳 出 ）

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,866	5,555	-	-	-	311	94.70

（実質収支の状況）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 （繰越明許費繰越額等）	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,555	5,555	-	-	-

予算現額 58 億 6,600 万円に対し、収入済額は 55 億 5,500 万円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 46 億 7,700 万円、保留地処分金 5 億 7,100 万円である。

支出済額は 55 億 5,500 万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる償還金、利子及び割引料 33 億 3,100 万円、水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料 14 億 3,600 万円である。

(6) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
864,826	864,764	864,764	-	-	△ 62	99.99	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
864,826	863,809	-	-	-	1,017	99.88

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
864,764	863,809	955	-	955

(元利償還金の推移)

年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	579,506	605,725	640,418	632,487	537,485	639,884
利 子	80,120	80,855	80,796	81,705	83,065	87,917
元利償還金	659,626	686,580	721,214	714,192	620,550	727,801

予算現額 8,648 億 2,600 万円に対し、収入済額は 8,647 億 6,400 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）3,082 億 2,600 万円、他会計からの繰入金 3,391 億 8,600 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、461 億 6,100 万円減少している。支出済額は 8,638 億 900 万円、主なものは府債元利償還金 6,596 億 2,600 万円である。

(7) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
A	B	C				対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
25,302	25,297	25,297	-	-	△ 5	99.98	100.00

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
25,302	24,789	-	-	-	513	97.97

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25,297	24,789	508	-	508

予算現額 253 億 200 万円に対し、収入済額は 252 億 9,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 109 億 1,300 万円、公債管理特別会計繰入金 75 億円である。

支出済額は 247 億 8,900 万円であった。主なものは公債管理特別会計への繰出金 143 億 7,300 万円、一般会計への繰出金 89 億 1,300 万円、市町村施設整備資金貸付金 14 億 9,400 万円である。

(8) 証紙収入金整理特別会計

証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,505	11,009	11,009	-	-	△ 496	95.69	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,505	10,687	-	-	-	818	92.89

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
11,009	10,687	322	-	322

予算現額 115 億 500 万円に対し、収入済額は 110 億 900 万円となっている。

収入済額の主なものは、証紙売払収入 106 億 7,800 万円である。

支出済額は 106 億 8,700 万円で、主なものは一般会計への繰出金 106 億 8,100 万円である。

(9) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 B C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,212	2,102	1,357	20	725	146	112.03	64.57

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,212	859	-	-	-	352	70.91

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,357	859	498	-	498

予算現額 12 億 1,200 万円に対し、収入済額は 13 億 5,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 5 億 5,900 万円、前年度繰越金 3 億 8,700 万円、府債 2 億 7,300 万円である。

支出済額は 8 億 5,900 万円で、主なものは貸付金 8 億 5,800 万円である。

(10) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
4,755	11,688	10,336	2	1,349	5,581	217.36	88.44

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
4,755	4,633	-	-	-	123	97.41

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,336	4,633	5,704	-	5,704

予算現額 47 億 5,500 万円に対し、収入済額は 103 億 3,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 53 億 1,400 万円、貸付金元利収入 49 億 6,000 万円である。

支出済額は 46 億 3,300 万円で、主なものは府債償還金 25 億 8,600 万円、貸付金 10 億 100 万円である。

収入未済額は 13 億 4,900 万円である。そのほとんどは貸付金元利収入 13 億 4,700 万円で、前年度と比較して 2,100 万円減少している。